

エジプト・アラブ共和国  
上エジプト貧困農民支援(農産物流通)  
プロジェクト形成調査報告書

平成 20 年 9 月  
(2008 年)

独立行政法人国際協力機構  
中東・欧州部

地 五

J R

08-003

# 目 次

## 目 次

エジプト・アラブ共和国地図

エジプト・アラブ共和国、行政区分図（県別地図）（2008年3月時点）

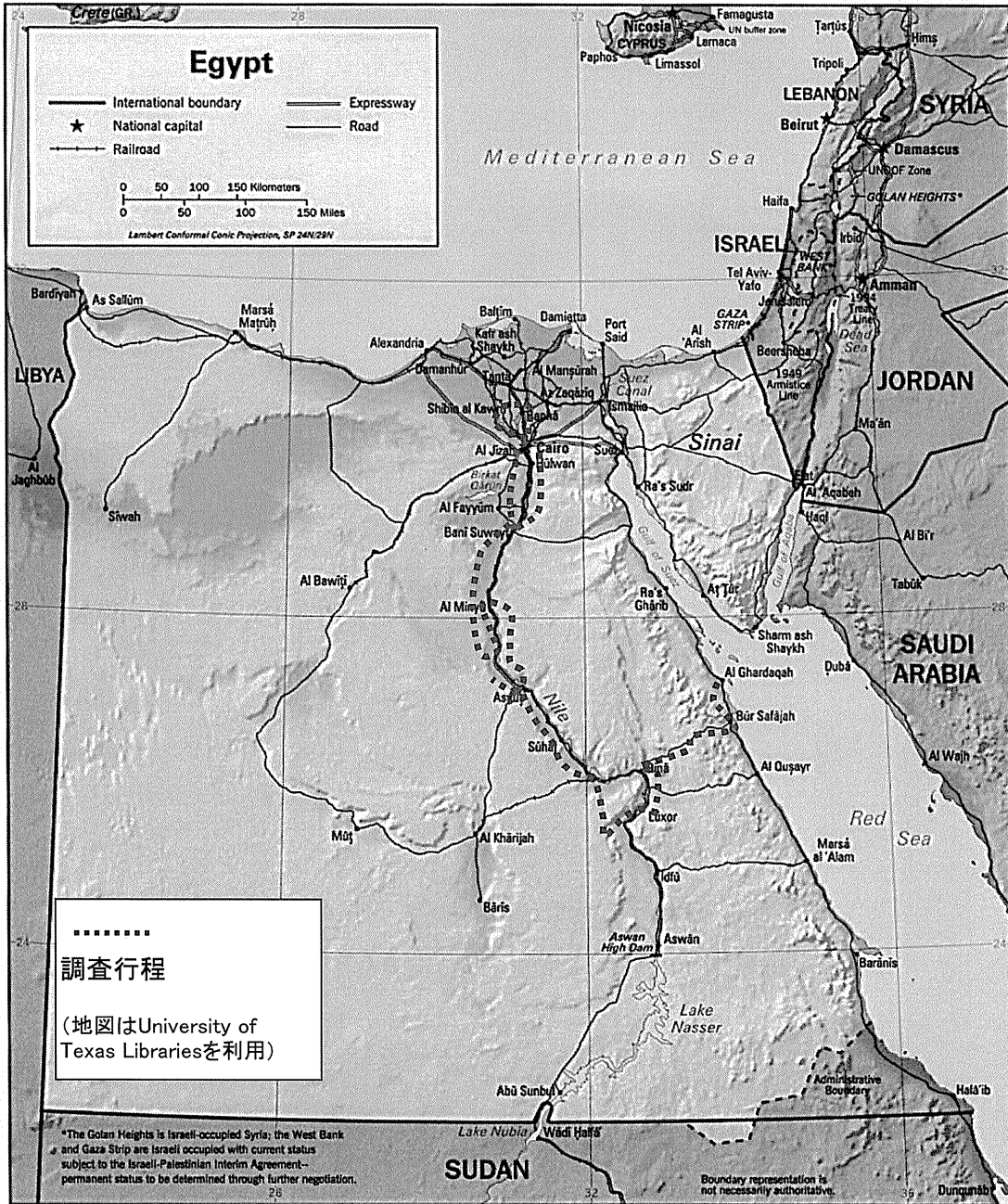
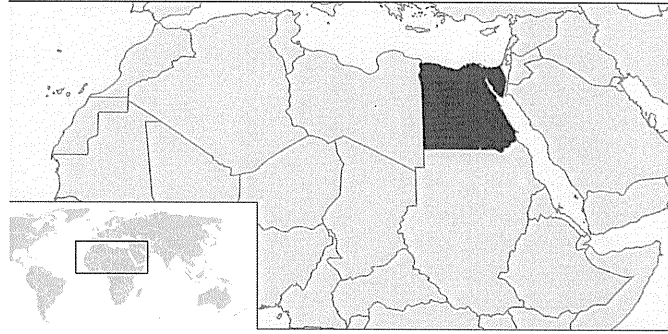
略語集

第1章 調査団派遣の概要	1
1-1 調査の目的	1
1-2 調査団の構成	1
1-3 調査行程	2
第2章 エジプトの社会経済状況と農業開発戦略	4
2-1 エジプトの社会経済状況と上エジプト	4
2-2 エジプト政府の農業開発戦略	7
2-3 農業・農産物流通を所掌する行政機構	9
第3章 上エジプトの農業の実態	11
3-1 農家と農地	11
3-2 農業の作型	13
3-3 作物別の農業生産	15
3-3-1 収穫面積と収量	15
3-3-2 上エジプトの作物生産の特徴	26
3-4 上エジプトの農業構造—まとめ	27
第4章 上エジプト調査対象県における農産物流通の実態と課題	29
4-1 上エジプトの農産物流通システムの概況	29
4-1-1 上エジプトの農業セクターの概況	29
4-1-2 上エジプトの農業セクターの問題点	29
4-1-3 農産物流通システム	30
4-2 農産物加工と加工施設の概況	36
4-3 流通インフラの概要	39
4-3-1 卸売市場と小売市場	39
4-3-2 道路及び水運の概況と課題	43
4-3-3 農産物貯蔵倉庫の概況と課題	43
4-3-4 ルクソール国際空港保冷倉庫	44
4-3-5 サファーガ港	45
4-4 品質管理状況と課題	45
4-5 価格決定要素と課題	46
4-5-1 市場価格情報の発信	46

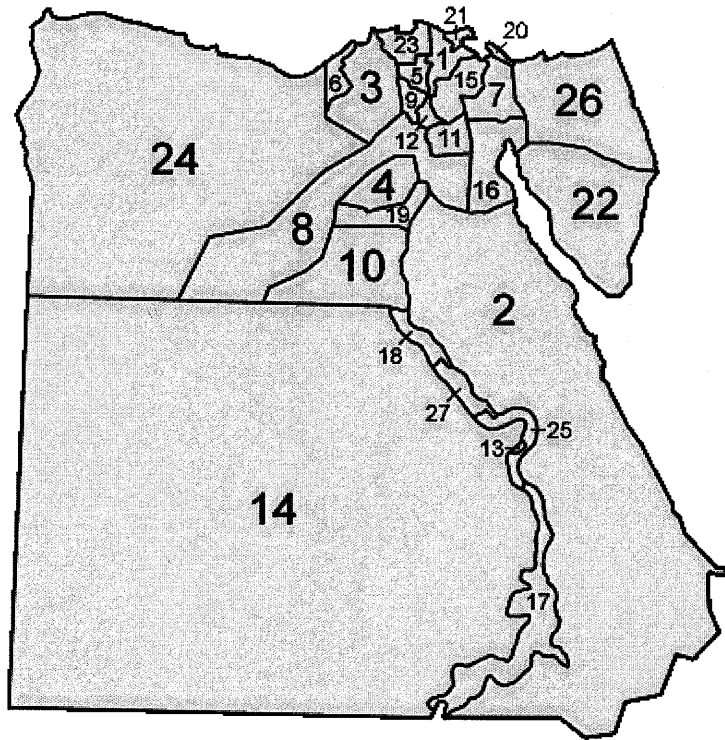
4-5-2	価格決定のプロセス	46
第5章	上エジプトにおける農民組織・農業普及体制の実態	48
5-1	農業協同組合系統の実態	48
5-1-1	農業協同組合系統の全体状況	48
5-1-2	上エジプトの農協の現状	54
5-2	上エジプトの農事組合法人（Farmers Association）の現状	57
5-3	農業普及体制の実態	59
5-3-1	農業普及体制の全体状況	59
5-3-2	上エジプトの普及体制の現状	61
5-4	上エジプトの農協・普及体制等の現状からみた小規模農民組織化の方向	66
5-4-1	小規模農民組織化支援主体（オーガナイザー）候補の 現状と課題（まとめ）	66
5-4-2	小規模農民組織化の方向	70
5-4-3	わが国の協力可能なパイロット・プロジェクトの検討	74
第6章	貧困農民支援と農産物流通改善の取り組み—上エジプト調査対象県を中心に	76
6-1	貧困農民支援と農産物流通改善の取り組み	76
6-1-1	政府による農産物流通改善への取り組みと農村金融	76
6-1-2	NGOによる農産物流通改善への取り組みと農村金融	80
6-2	他ドナーの取り組み	82
第7章	上エジプト農産物流通の問題点とわが国の支援の方向性	85
7-1	農産物流通の問題点と対応策	85
7-2	農産物流通改善に対するわが国の協力プログラム	90
7-3	協力プログラムの概要	93
第8章	支援を行う際の留意点	98
8-1	対象の明確化	98
8-2	他の支援活動との連携	98
8-3	治安対策	99
付属資料		
1.	面談者リスト	103
2.	農産物流通改善を通じた上エジプト農村振興計画（英文）	106
3.	農産物流通改善を通じた上エジプト農村振興計画（和文）	108
4.	収集資料リスト	110

エジプト・アラブ共和国

地図



エジプト・アラブ共和国、行政区分図（県別地図）（2008年3月時点）



1. ダカリヤ県
2. 紅海県
3. ベヘイラ県
4. ファユーム県
5. ガルビーヤ県
6. アレキサンドリア県
7. イスマイリヤ県
8. ギザ県
9. モノフィーヤ県
10. ミニア県
11. カイロ県
12. カリュオベイヤ県
13. ルクソール県
14. ニューバレイ県
15. シャルキーヤ県
16. スエズ県
17. アスワン県
18. アシュート県
19. ベニスエフ県
20. ポートサイド県
21. ドウムヤート県
22. 南シナイ県
23. カフルエルシェイク県
24. マトルーフ県
25. ケナ県(エナ県)
26. 北シナイ県
27. ソハグ県

注:フリー百科事典ウィキペディアより引用

## 略 語 集

AERI	The Agricultural Exports and Rural Incomes	農業輸出・所得向上プロジェクト
ASBA	Assuit Business Association	アシュート県商業組合 (NGO)
ASS	Agricultural Services and Follow up Sector, MALR	農業サービス局
CAAC	Central Administration of Agricultural Cooperation	農業協同組合部
CACU	Central Agricultural Cooperative Union	農協中央会
CARE	The Cooperative for American Remittance to Europe	ケア (米国系 NGO)
EAS	Economic Affair Sector, MALR	経済局
FA	Farmers Association	農事組合法人
FCRI	Field Crops Research Institute	作物研究所
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
GNP	Gross National Product	国民総生産
GTZ	Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit	ドイツ技術協力公社
HEIA	Horticulture Export Improvement Association	野菜果物輸出振興の NGO
HRI	Horticulture Research Institute	園芸研究所
IDA	International Development Association	国際開発協会
IFAD	International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
JBIC	Japan Bank for International Cooperation	国際協力銀行
L	Egyptian Pound	エジプト・ポンド
E		
MALR	Ministry of Agriculture and Land Reclamation	農業土地開拓省
MLD	Ministry of Local Development	地方開発省
NGO	Non Government Organization	非政府組織
ORDEV	Organization for Reconstruction and Development of Egyptian Village	村落再開発機構
PBDAC	Principal Bank for Development and Agricultural Credit	農業開発信用銀行
PHC	Post Harvest Center	収穫後処理センター
UNIDO	United Nations Industrial Development	国連工業開発機関
UPEHC	Union of Producers and Exporters of Horticultural Crops	園芸作物輸出連合 (NGO)
USAID	United States Agency for International Development	米国国際開発庁

## 第1章 調査団派遣の概要

### 1-1 調査の目的

エジプト・アラブ共和国（以下、「エジプト」と記す）では近年、経済成長率は約7%と高位で推移し、マクロ経済状況は大きな改善が見られる。一方、依然として人口の約43%（3,000万人以上）の国民が1日2ドル以下〔2007年国連開発計画（UNDP）人間開発報告〕の生活をしており、政府が経済改革を推し進めていくうえでの社会安定確保の観点からも、貧困削減や低所得者の生活水準の向上が重要な課題となっている。所得格差に加え、地域間の公平の確保もエジプト政府にとって優先度の高い課題である。とりわけ上エジプト地域は、国内で最も貧困層が占める比率が高く、全貧困人口の約60%は同地域の居住者であり、また約50%が同地域農村部に集中している（2004年UNDPエジプト人間開発報告）。そのため、エジプト政府は第6次5ヵ年計画（2007/08～2011/12年）においても地方公共投資の42%を上エジプト開発に配分するなど、同地域の発展を重視し様々な投資を行っている。

このような状況のなか、上エジプト地域の就労の約53%が農業関連分野であることから、農民を中心とした農業従事者の所得向上、生活改善がエジプトの貧困状況の改善に与える影響が大きいと考えられている。上エジプトの農家の約85%以上は1～3フェダン（feddan、0.42～1.26ha）の小規模農民が占めており、農民グループや農業協同組合等が発達していないため、共同出荷や収穫後の品質管理、市場情報・ニーズに基づく農産品・品種の導入や出荷、加工による付加価値の向上が図られていない。結果として農民は、主に仲買人による買付けに農産品の流通を委ねており、農業生産による自らの所得を向上させる方策がない状況である。

以上の状況から、上エジプトにおける農産物の収穫後の品質管理、農民の市場情報へのアクセス向上による生産改善等を含む農産物物流改善により、小規模農民の所得向上、生活改善をめざす具体的事業の提案を行うことを目的に、本プロジェクト形成調査を実施することとなった。また、調査実施にあたっては、現行の「農業機械化の促進/小農所得向上支援プログラム」（2008～2012年）をより貧困削減を意識した、小農の所得向上、生活改善支援に焦点を当てたプログラムに整理することも検討する。

### 1-2 調査団の構成

	担 当	氏 名	所 属
1	総括/団長	中林 一夫	JICA 国際協力専門員、 ヨルダン事務所広域企画調査員
2	協力企画	野口 拓馬	JICA 農村開発部畑作地帯第二課
3	プログラム企画	東 太郎	JICA 中東・欧州部中東第一課
4	農業経済・農産物流通	阿久津隆男	海外貨物検査株式会社（OMIC）
5	農業協同組合・農業普及	田村 賢治	株式会社地域計画連合

### 1-3 調査行程

調査期間：2008年8月1日（金）～30日（土）

日順	月 日	曜日	調査概要				
			中 林	野 口	東	田 村	阿久津
1	8月1日	金					東京→カイロへ移動
2	2日	土					カイロ着
3	3日	日					JICA エジプト事務所打合せ 農業土地開拓省（MALR、以下「農業省」）サービス局表敬、打合せ 農業省園芸研究所打合せ、調査 日本大使館中村一等書記官、打合せ
4	4日	月					農業省普及局表敬、打合せ 農業省作物研究所打合せ、調査 農業省経済局表敬、打合せ
5	5日	火					経済開発省資料室、資料調査 オボール（Obour）卸売市場訪問調査 国際協力銀行（JBIC）報告、打合せ
6	6日	水					通商産業省表敬、打合せ 米国国際開発庁（USAID）、AERI（農業輸出・所得向上）プロジェクト訪問 農業省農業協同組合局表敬、調査 農業開発信用銀行（PBDAC）表敬、調査 地方開発省村落再開発機構表敬、調査
7	7日	木					モノフィーヤ（Monofeya）県農業事務所訪問調査
8	8日	金					ナイルデルタ、マンゴー農園調査
9	9日	土					CARE エジプト訪問調査
10	10日	日					ベニスエフ（Beni Suef）県・CARE プロジェクトサイト訪問調査 [ベニスリマン（Beni Sliman）農事組合法人（FA）、収穫後処理センター（PHC）]・県庁農業事務所表敬、調査・ダンデル（Dandel）FA 調査
11	11日	月					ベニスエフ県卸売市場調査 ベニスエフ市小売市場調査
12	12日	火					ミア（Menia）県農業メディアセンター訪問
13	13日	水					ミア県農業事務所訪問調査 ミア県ポテト専門農協訪問調査
14	14日	木					アシュート（Assuit）県農業事務所訪問調査 アシュート県アロマ栽培農家グループインタビュー アシュート県園芸専門組合訪問調査



15	15日	金				調査内容まとめ
16	16日	土				アシュート県卸売市場調査 アシュート市小売市場調査
17	17日	日				PBDAC アシュート支店訪問調査 キシヤ村 PBDAC 事業現場調査 アシュート県商業組合 (ASBA) アシュート本部訪問調査
18	18日	月				アシュート県総合農協訪問調査 アシュート県ムシア村総合農協調査 ムシア FA 調査
19	19日	火	カイロ着、ルクソール (Luxor) へ移動			ルクソール空港輸出施設調査 ピラミサイシス・ホテル訪問調査 園芸輸出入組合 (HEIA) ルクソール調査
20	20日	水	ソファエーガ (Sofaga) 港、ホテル調査			ソファエーガ港調査 ビーチアルバトス・ホテル調査 イベロルテル・ホテル調査
21	21日	木	カイロへ移動、JICA 事務所打合せ			カイロへ移動 JICA 事務所報告・打合せ
22	22日	金	団内会議、現場調査レポートまとめ	カイロ着 団内会議、現場調査レポートまとめ		団内会議、現場調査レポートまとめ
23	23日	土	団内会議、報告書作成打合せ	カイロ着 団内会議、報告書作成打合せ		団内会議、報告書作成打合せ
24	24日	日	JICA エジプト事務所へ報告と打合せ 農業省サービス局訪問、報告・打合せ 日本大使館中村一等書記官面談・報告			
25	25日	月	園芸作物輸出連合 (UPEHC) 訪問調査	ミニア県農協調査	ミニア県農協調査	UPEHC 訪問調査
26	26日	火	団内会議、報告書作成打合せ、農業省関係局との協議			
27	27日	水	日本大使館 (石川大使) 面談報告	団内会議、報告書 (案) 検討 国際協力省への報告と打合せ		日本大使館 (石川大使) 報告
28	28日	木	JBIC 松下首席駐在員報告・打合せ 団内打合せ (報告書内容)			
29	29日	金	官団員団内打合せ		カイロ発、移動	
30	30日	土	カイロ発、移動		帰国	